

I 平成 27 年高知市消費者物価指数の概況

◆◆ 総合指数 103.7 前年比 1.1% ◆◆

平成 27 年平均の高知市消費者物価指数は、平成 22 年を 100 とした総合指数が 103.7 で、前年比 1.1%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は 103.1で、前年比 0.8%の上昇となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は 100.9で、前年比 0.9%の上昇となった。

(1) 10 大費目別指数の動き

10 大費目のうち前年より 7 費目が上昇、3 費目が下落した。

被服及び履物 3.8% 食料 3.7% 家具・家事用品 1.6% 教養娯楽 1.4% 保健医療 0.8%
教育 0.8% 諸雑費 0.5% 住居△0.2% 光熱・水道△1.2% 交通・通信△1.2%

(2) 月別の総合指数の動き

前月比でみると、3・4・6・8 月は上昇、10 月は同水準、1・2・5・7・9・11・12 月は下落となった。

一方、前年同月比では 4 月以降上昇幅が縮小しているものの年間を通して上昇し続けた。

(3) 年別の総合指数の動き

平成21年 年前半は「エネルギー」が値下がりし、「食料」の値上がりは続いていた。しかし、後半には「食料」も下がり始め、また「交通・通信」などの下落で、全体として前年より1.0%の下落となった。

平成22年 4月に導入された、高校授業料無償化の影響による「教育」の下落、10月のたばこ税の値上げによる「諸雑費」の上昇と、「家具・家事用品」の下落などのため、前年より0.6%の下落となった。

平成23年 原油価格の値上がりで、「光熱・水道」「交通・通信」が上昇したが、電化製品や家具の値下がりなどで、「家具・家事用品」「教養娯楽」が下落し、前年より0.4%の下落となった。

平成24年 概ね6月までは前年より「光熱・水道」「食料」はじめ全般に上昇したが、それ以降は「教養娯楽用耐久財」や「衣料」「食料」を中心に下落傾向が強くなり、前年と同水準となった。

平成25年 1月は「光熱・水道」と「教育」の上昇であったが、他の費目も徐々に上昇に転じ、12月には「住居」と「保健医療」を除く8つの費目で前年を上回るようになった。

平成26年 3月までは「保健医療」などに下落がみられたが、4月に導入された消費税率改定の影響などにより、全ての費目で上昇を続け、前年より2.9%の上昇となった。

平成27年 3月までは全ての費目で上昇がみられたが、4月以降「光熱・水道」「交通・通信」を中心に下落し、前年より1.1%の上昇となった。

図1 高知市及び全国の総合指数の動き

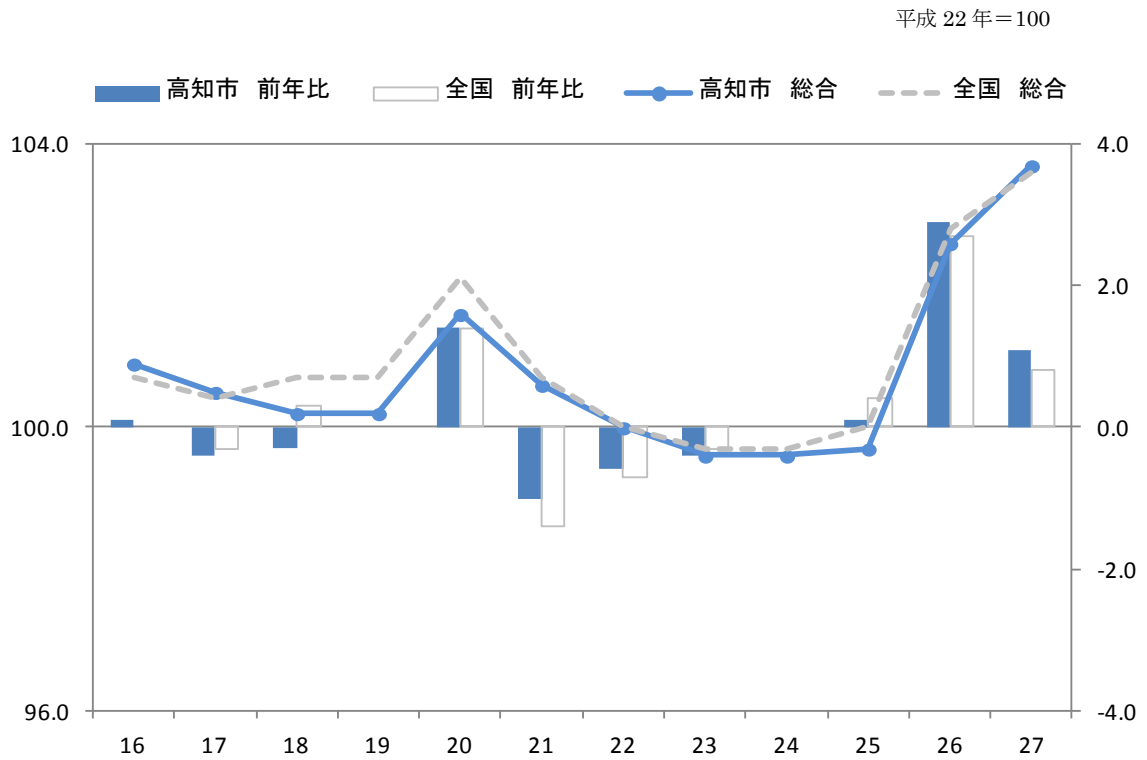
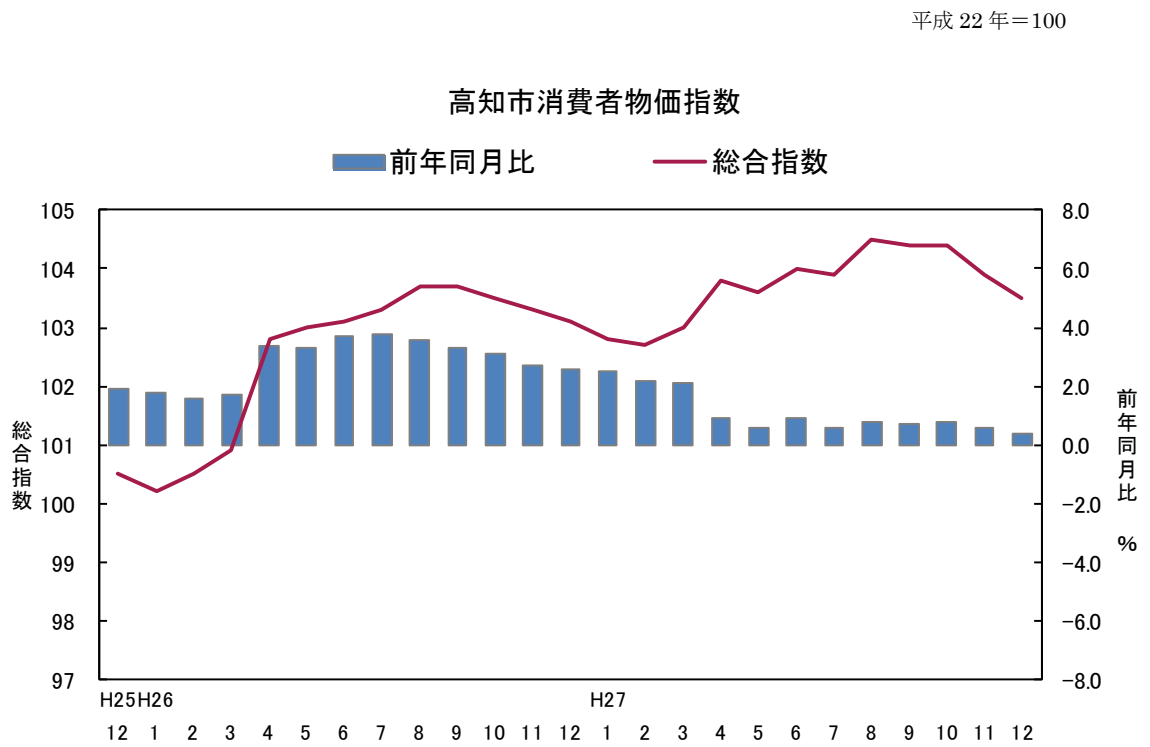
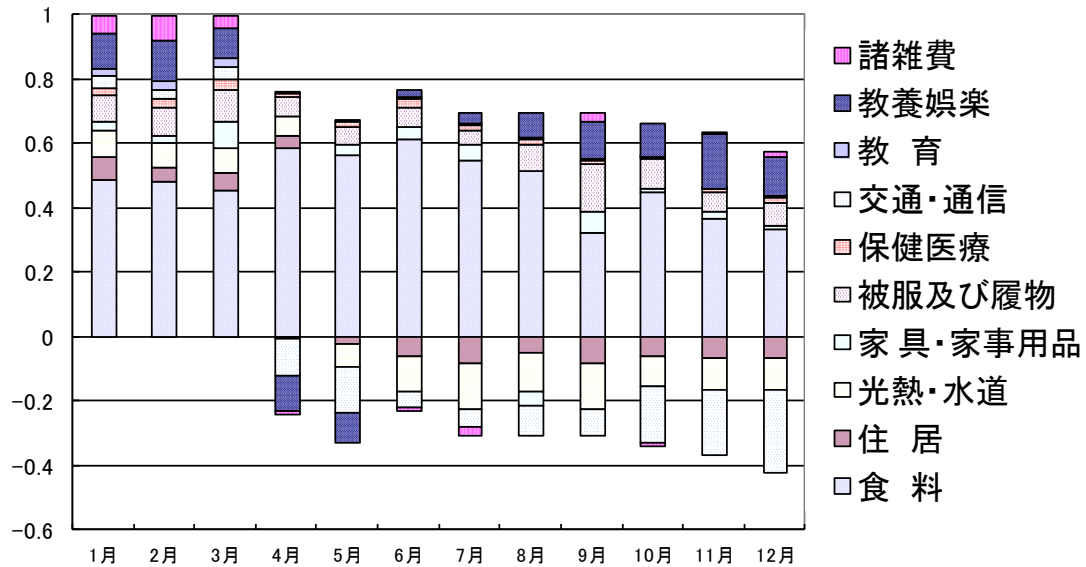


図2 高知市の総合指数の月別の動き



Ⅱ 費目別指数の動き

平成27年 前年同月比寄与度分解（高知市）



(1) 食料

指数 108.3 前年比 3.7%

食料は年平均で 108.3 となり、前年と比べて 3.7% の上昇となった。

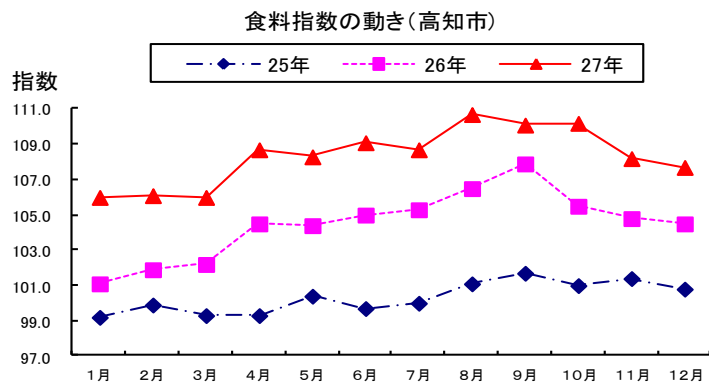
中分類指数の動きをみると、上昇したのは野菜・海藻 113.8 (同 9.2%)、肉類 118.0 (同 7.8%)、魚介類 126.8 (同 7.0%)、菓子類 102.5 (同 4.7%)、乳卵類 107.0 (同 4.0%)、調理食品 109.0 (同 3.2%)、外食 106.7 (同 2.5%)、飲料 98.4 (同 1.9%)、酒類 100.8 (同 0.7%)、油脂・調味料 103.8 (同 0.3%)。

一方、下落したのは穀類 99.5 (同△0.8%)、果物 104.5 (同 0.5%) となった。

中分類では上昇が 10 品目、下落が 2 品目となった。

また、生鮮食品は 119.6 で、前年と比べて 7.4% の上昇となった。内訳をみると、上昇したのは生鮮野菜 121.2 (同 12.9%)、生鮮魚介 129.8 (同 6.6%)。下落したのは生鮮果物 103.6 (同△0.6%) となった。

生鮮食品を除く食料は 106.3 で、前年と比べて 3.0% の上昇となった。

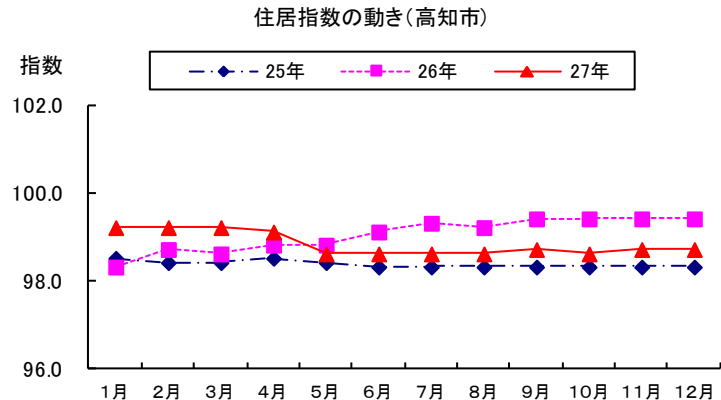


(2) 住居

住居は年平均で 98.8 となり、前年と比べて 0.2% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは設備修繕・維持 102.1 (同 0.4%) となり、下落したのは家賃 98.4 (同 Δ 0.3%) となった。

指数 98.8 前年比 Δ 0.2%

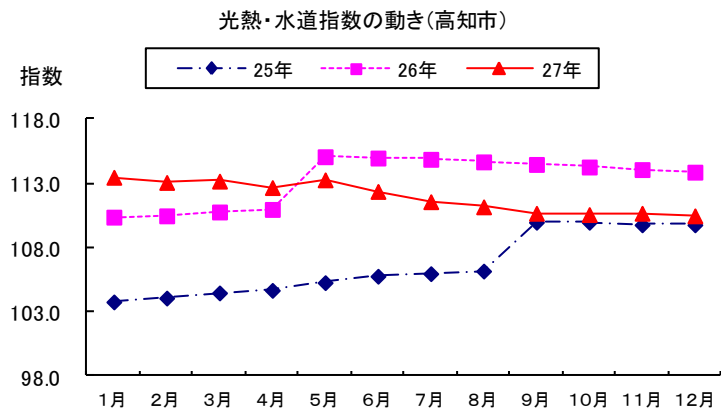


(3) 光熱・水道

光熱・水道は年平均で 112.0 となり、前年と比べて 1.2% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは上下水道料 102.9 (同 0.9%) となり、下落したのは他の光熱 106.8 (同 Δ 24.7%)、ガス代 110.8 (同 Δ 1.4%)、電気代 117.5 (同 Δ 0.2%) となった。

指数 112.0 前年比 Δ 1.2%

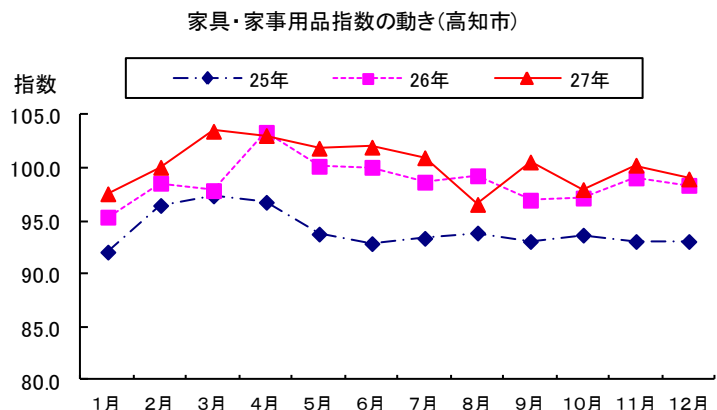


(4) 家具・家事用品

家具・家事用品は年平均で 100.3 となり、前年と比べて 1.6% の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは家庭用耐久財 92.6 (同 5.5%)、家事雑貨 102.6 (同 2.0%) となり、下落したのは、室内装備品 98.0 (同 Δ 6.6%)、家事用消耗品 106.0 (同 Δ 1.0%)、寝具類 114.7 (同 Δ 0.6%) となった。家事サービスは 100.9 で同水準となった。

指数 100.3 前年比 1.6%



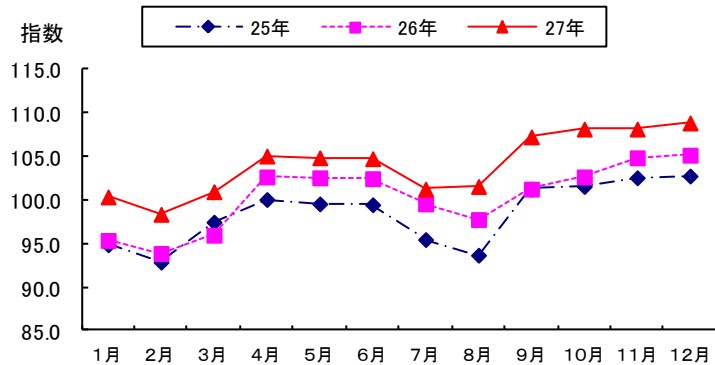
(5) 被服及び履物

指数 104.2 前年比 3.8%

被服及び履物は年平均で104.2となり、前年と比べて3.8%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは履物類 111.7 (同 9.1%)、他の被服 106.3 (同 6.1%)、衣料 103.6 (同 5.0%)、被服関連サービス 107.6 (同 3.0%)、下落したのはシャツ・セーター・下着類 101.2 (同△0.1%) となった。

被服及び履物指数の動き(高知市)



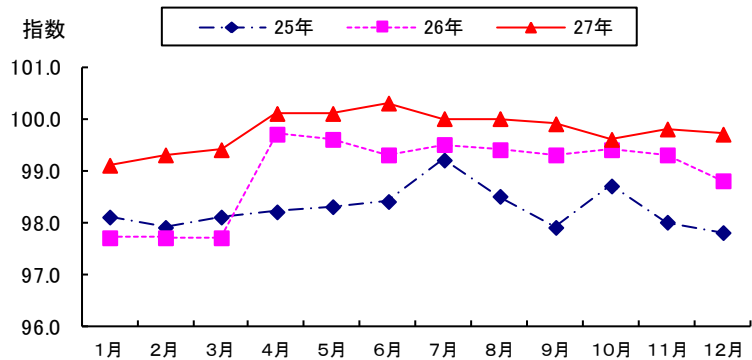
(6) 保健医療

指数 99.8 前年比 0.8%

保健医療は年平均で99.8となり、前年と比べて0.8%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは医薬品・健康保持用摂取品 96.1 (同 1.3%)、保健医療サービス 101.8 (同 0.9%)、下落したのは保健医療用品・器具 98.4 (同△0.1%) となった。

保健医療指数の動き(高知市)



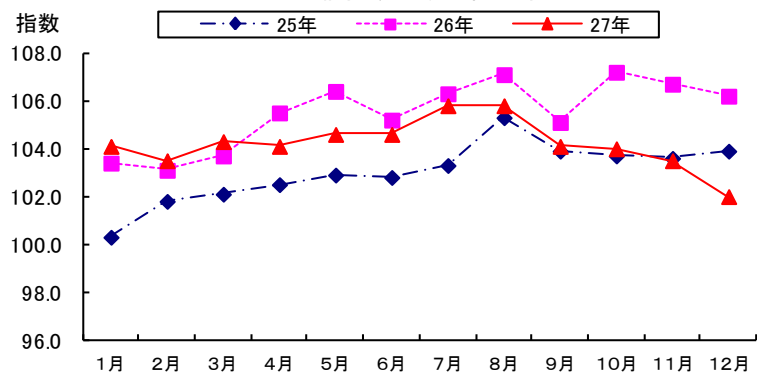
(7) 交通・通信

指数 104.2 前年比 △1.2%

交通・通信は年平均で104.2となり前年と比べて1.2%の下落となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは交通 110.0 (同 3.3%)、通信 99.4 (同 0.4%)、下落したのは自動車等関係費 105.3 (△3.4%) となった。

交通・通信指数の動き(高知市)

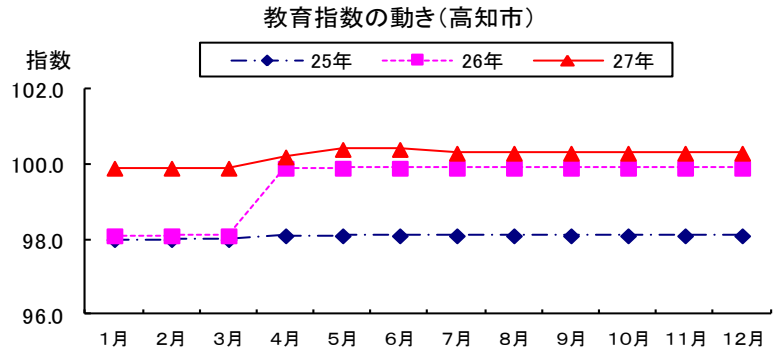


(8) 教育

指数 100.2 前年比 0.8%

教育は年平均で 100.2 となり、前年と比べて 0.8%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、教科書・学習参考教材 109.0 (同 1.4%)、授業料等 98.3 (同 0.9%)、補習教育 102.3 (同 0.6%) となった。

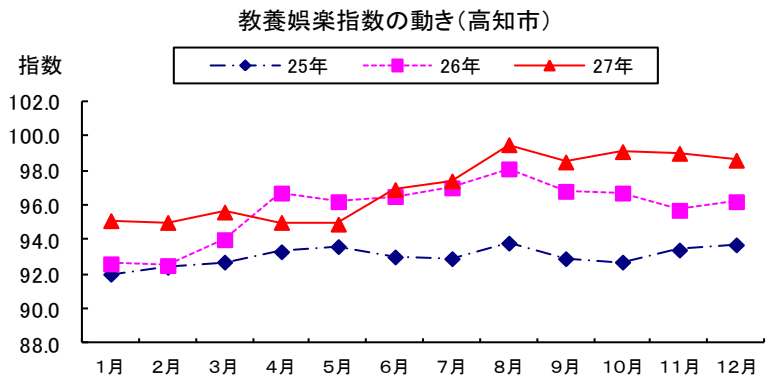


(9) 教養娯楽

指数 97.1 前年比 1.4%

教養娯楽は年平均で 97.1 となり、前年と比べて 1.4%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは教養娯楽用耐久財 70.0 (同 7.0%)、教養娯楽サービス 101.6 (同 1.5%)、書籍・他の印刷物 105.0 (同 1.3%)、下落したのは教養娯楽用品 100.3 (同△1.8%) となった。

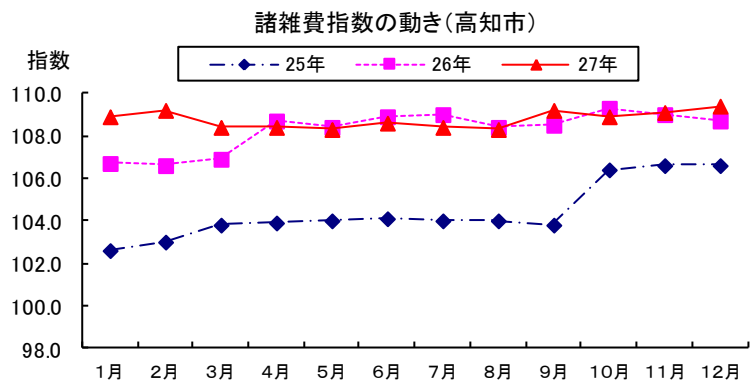


(10) 諸雑費

指数 108.8 前年比 0.5%

諸雑費は年平均で 108.8 となり、前年と比べて 0.5%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは身の回り用品 116.9 (同 1.7%)、たばこ 131.6 (同 1.0%)、理美容サービス 102.1 (同 0.9%) となり、下落したのは理美容用品 98.9 (同△0.1%) となった。他の諸雑費は 110.9 で同水準となった。



平成 22 年基準消費者物価指数のしくみ

1 指数の性格

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を時系列的に測定するものである。すなわち、消費者物価指数は、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示したものである。したがって、消費者が購入する財とサービスの種類、品質及び購入数量の変化を伴った生計費の変化を測定するものではない。

2 指数の概要

(1) 指数の対象範囲

消費者物価指数は、世帯の消費生活に及ぼす物価の変動を測定するものであるから、家計の消費支出を対象とする（ただし、信仰・祭祀費、寄付金、贈与金、他の負担費及び仕送り金については、対象から除外する。）。

したがって、直接税や社会保険料などの支出（非消費支出）、有価証券の購入、土地・住宅の購入などの支出（貯蓄及び財産購入のための支出）は指数の対象に含めない。

なお、持家の住宅費用については、「帰属家賃方式」により指数に組み入れる。

(2) 指数算式

指数算式は、基準時加重相対法算式（ラスパイレズ型）とする。

$$I_t = \frac{\sum_{i=1}^n p_{t,i} q_{0,i}}{\sum_{i=1}^n p_{0,i} q_{0,i}} \times 100 = \frac{\sum_{i=1}^n \frac{p_{t,i}}{p_{0,i}} w_{0,i}}{\sum_{i=1}^n w_{0,i}} \times 100$$

I : 指数
 p : 価格 q : 購入数量
 w : ウェイト (= pq)
 i : 品目
 0 : 基準時 t : 比較時

(3) 指数の基準時及びウェイトの参照年次

指数の基準時及びウェイトの参照年次は、平成 22 年の 1 年間とする。

なお、ウェイトは、主に家計調査（統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」）によって得られた平成 22 年平均 1 か月の 1 世帯当たり品目別消費支出金額を用いて作成する。

(4) 指数品目

指数の計算に採用する品目（以下「指数品目」又は単に「品目」という。）は、世帯が購入する多種多様な財及びサービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であることなどの観点から選定した 587 品目に持家の帰属家賃 1 品目を加えた 588 品目（沖縄県のみで調査する 5 品目を含む。）とする。

(5) 価格

ア 指数品目の価格には、原則として小売物価統計調査（統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」）によって得られた市町村別、品目別の小売価格を用いる。

なお、小売物価統計調査の調査市町村（以下「調査市町村」という。）の数は 167 である。

イ 「パソコン（デスクトップ型）」、「パソコン（ノート型）」及び「カメラ」の 3 品目については、POS 情報による全国の主要な家電量販店で販売された全製品の販売価格を用いる。

(6) 指数の計算

指数の計算は、最初に、比較時価格を基準時価格で除して算出した品目別価格指数を各品目のウェイトで加重平均して最下位類の指数を算出し、次に各最下位類の指数を当該類ウェイトで加重平均して上位類の指数を算出する。同様にして、小分類指数、中分類指数、10 大費目指数、総合指数の順に積み上げる。

全国の指数は、最初に、各調査市町村の品目別価格指数を各調査市町村の品目別ウェイトで加重平均して、全国の品目別価格指数を算出し、次に、全国のウェイトを用いて、上記の方法により順次上位類を計算して総合指数を算出する。

なお、都市階級別、地方別などの指数も全国の場合と同じ方法により算出する。